

当局の主な取組みの最近の状況と今後の展開についてご説明します。

#### 1 ページ（直近の補助事業等の執行状況）

ご関心あればのちほどご連絡いただければと思います。

#### 2 ページ（公衆無線LANの整備促進）

本年から3ヵ年計画で防災拠点でのWi-Fi整備を進めています。Wi-Fiは観光面での効果が語られがちですが、災害時に威力を発揮します。被災地では情報が不足します。大規模災害では停電になります。携帯電話の基地局は非常用電源を備えています。電力復旧には時間がかかります。避難所にWi-Fiがあれば、スマホをお持ちの方は携帯電話が不通のときでも情報入手することができます。

総務省調べですが、昨年10月時点で避難所をはじめ防災拠点全国3万箇所のうち、1万4000箇所がWi-Fi整備済、1万6000箇所が未整備。北陸管内では1504箇所のうち765箇所が未整備でございます。

#### 3・4 ページ（多言語音声翻訳システムの利活用実証の推進）

翻訳精度の向上や辞書の高度化といった技術開発を目的として各地で実証が行われています。本年度は、全国4箇所で実施され、北陸では金沢市で行われます。4ページに、金沢市にお断りして同市の資料を紹介しております。

#### 5 ページ（オープンデータ利活用の推進）

官民データ活用推進基本法が昨年12月に成立、公布、施行されています。国、県に官民が保有するデータの有効活用に関する基本計画の策定を義務付け、市町村にも努力義務を課しています。国の基本計画の策定の動きをふまえて、総務省の「地域情報化アドバイザー派遣制度」の活用、先行する自治体の取組み事例を他の市町村にご紹介いただき共有できるセミナーの開催を考えております。

#### 6 ページ（まちづくりの推進（G空間×ICT）

大学・高専の学生を対象に、地理情報・位置情報と情報通信技術を活用したアイデアの「コンクール」、優秀アイデアの自治体・企業との「マッチングコンテスト」を開催しています。今年は6月9日に開催します。昨年度グランプリの「賢いバス停」が国のIoTサービス創出支援事業に採択され、野々市市で実証が行われます。

#### 7 ページ（働き方改革 テレワークの普及展開ほか）

3月の有効求人倍率が福井 1.99、富山 1.96、石川 1.80、女性労働参加率も3県で全国1、2、4位であります。日銀さくらレポートでは北陸は東海と並び景気が拡大していますが、女性活躍・働き方改革、そのための生産性向上が喫緊の課題です。昨年

11月に実際にテレワークを導入している企業の方々の知見・経験を共有するセミナーを開催、今年に入り各県の労働局、県の労働政策担部署と意見交換などしています。11月に福井県でテレワークセミナーを開催します。

現在、介護施設や保育園などの施設にWi-Fi環境を整備する、ICT技術を活用した子育て・高齢者支援テレワーク支援街づくり事業の募集をしています。

日本銀行金沢支店、日本政策投資銀行北陸支店のご協力を得て5月16日に開催した「情報通信月間行事 フィンテックセミナー」でも「働き方改革」を取り上げましたが、ホワイトカラー労働者の生産性向上として大変参考になったというご意見も頂戴しております。8ページに2月に開催した金沢国税局との合同セミナーをご紹介しますが、こういったコラボレーションは今後とも取り組みたいと考えております。

#### 9・10ページ（災害時における迅速な放送の確保－臨時災害放送局）

臨時災害放送局は災害時に被災者向けの情報伝達手段として有効でございますが、臨時災害放送局は地元のコミュニティ局が自らの設備を臨時災害放送局に転用するケースがございます。

広告収入がなくなりますので民間企業としてはなかなか難しいところですので、設備自体は国で手当しようと、当局にも7月に配備されます。

コミュニティ局が予備的に持っている設備の貸出しについても北陸のコミュニティ放送局の協議会と話し合っているところです。今後の総合防災訓練において、これらの設備を活用した訓練をすることも考えています。

平時から災害時に備えるべく市町村とコミュニティ放送局とで協力協定を結んでおくことが望ましいところ、2月にあわら市と福井街角放送が開設の協力協定を結んでおります。

10ページをご覧ください。コミュニティ放送局がない、その放送区域内にない市町村も数多くございます。あわら市にもコミュニティ放送局はございませんが、福井県の防災訓練が10月にあわら市で実施され、福井街角放送の協力を得て臨時災害放送局の開設訓練を行いました。これを目にしたあわら市と同社との間で締結に至っています。今後とも市町村とコミュニティ局との場つなぎ顔つなぎに取り組んでいくこととしております。

#### 11・12ページ（地域防災力の強化－防災訓練のPDCA）

防災訓練に参加した自治体、放送事業者、メーカーと振り返りの勉強会を開催しております。臨時災害放送局の応援に入る近隣のコミュニティ局はあらかじめ地名や地理など事前に勉強したほうがよいといった反省、在住外国人とのネットワークをもつ国際交流協会に声掛けしたほうが良いといった意見が出ております。今後の訓練に反映したいと思っております。

12ページに昨年の防災訓練時の臨時地デジ中継局と臨時災害放送局の開設訓練を紹介しております。

### 13ページ（IoTの研究開発促進）

北陸情報通信協議会のイノベーション部会が昨年6月に提言、2月に導入する企業の関心事項のセキュリティについて報告書を公表しています。我々も会員ではございますが、引き続きWGで活動が継続されると存じます。昨年珠洲市で実証実験が行われている自動運転自動車の見学会を北陸経済連合会と開催、4月に講演会を共同で開催しました。今後も、北陸経済連合会と連携して、視察あるいは講演会を開催することとしております。

### 14ページ（地域の研究開発支援。戦略的情報通信研究開発推進事業 SCOPE）

最先端の技術開発というよりも、地域の課題解決に着眼した支援を講じております。昨年度から引き続きのものが7件、本年度開始のものが5件ございます。

### 15ページ（小型衛星の打上・利用に関する研究会）

北陸3県では大学や民間で小型衛星の打上げ計画がございます。小型衛星の打上には地上との連絡に用いる電波の周波数の調整が不可欠でございます。実際にこういった利用をされるのかも視野に入れた研究会を学識経験者、JAXA（宇宙航空開発研究機構）、NICTに参加いただき6月下旬目途で開催します。

### 16・17ページ（4K・8Kの普及促進と利活用拡大）

放送事業者の取組を側面から支援するというにとどまりますが、北陸情報通信協議会会員による先日のe-messe kanazawa2017での試験放送受信公開や4K映像上映の模様を17ページに紹介しております。

### 18ページ（登山者位置検知システムの実証試験）

昨年、立山で実機を用いて実証試験を行い、その評価結果として、機器の小型化が課題とされています。今年度のSCOPEに関連研究が採択されておりますが、これを含め、現状と展望について、5月31日に富山でセミナーを開催します。

### 19ページ（AIS・国際VHFの普及促進）

AISは夜間でも船舶の位置関係が把握でき衝突などの事故防止に役立つものですが、小型船舶ざっと6000くらいあるところ、普及は2%程度でございます。人命にかかわりうることでありますので、水産庁、海上保安庁と連携して、普及に取り組んでおります。

### 20ページ（ICT分野の人材育成・電波利用ニーズの発掘）

定期的に会合を開催して、あるいは、個別に訪問して大学の先生方と情報共有、意見交換をしております。大学の求めに応じて、こちらからも講師を派遣しております。

## 21ページ（安心・安全なネット利用の促進 情報セキュリティの確保）

WannaCry というウイルスが世界中で問題になっておりますが、自治体、事業者のみなさまを対象にセキュリティセミナーを開催しております。能美にあるN I C Tの施設に仮想的な環境を構築して、ネットを通じて攻撃側、防御側に分かれて対峙するというサイバーセキュリティ演習が行われているところでございますが、北陸3県の自治体も参加しての自治体向けのものも行われているところでございます。

## 22ページ（安心・安全なネット利用の促進 青少年の情報リテラシー向上）

児童、青少年、教師や保護者の方々向けに、スマホやパソコンの安心安全な利用の講習会開催などを行っています。自治体、教育委員会、警察といった関係者と協働して取り組んでいます。

## 23ページ（電波の利用環境・安全性の周知）

病院等医療機関では脈拍や血圧その他のモニターされた情報が電波を利用して行き交っています。配置や建物構造など注意しないと混信したり、通信が途絶えてしまいます。必要な知識を学んでいただこうとセミナーを開催しています。本年から、より具体的な形で知見・経験の共有をすべくワークショップを開催することとしております。

## 24ページ（重要無線通信妨害/不法・違反無線局対策）

5月27日～29日の天皇皇后両陛下の「植樹祭」式典ご出席にあわせて、電波監視体制の強化を行います。6月の「みどりの愛護」のつどいにおいても、同様の監視体制をとることとしております。

以上でございます。